

第3期

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:百万円)

(百万円未満端数切捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,990	流動負債	17,996
現金預金	14	営業未払金	50
受取手形	8	短期借入金	12,039
営業未収金	63	未払金	7
営業貸付金	47	ファクタリング債務	5,822
営業貸付金未収利息	0	後払い決済債務	10
前払費用	1	未払法人税等	3
短期貸付金	9	親会社未払金	5
未収入金	2	未払消費税等	0
ファクタリング債権	17,831	未払費用	2
後払い決済債権	11	預り金	1
繰延税金資産	5	賞与引当金	6
貸倒引当金	△ 5	その他流動負債	46
固定資産	28	固定負債	4
有形固定資産	(0)	退職給付引当金	3
建物	0	役員退職慰労引当金	0
車両運搬具	0	負債合計	18,000
無形固定資産	(0)	(純資産の部)	
電話加入権	0	株主資本	18
投資その他の資産	(27)	資本金	90
繰延税金資産	1	資本剰余金	30
その他投資	160	資本準備金	15
貸倒引当金	△ 134	その他資本剰余金	15
		利益剰余金	△ 101
		その他利益剰余金	△ 101
		繰越利益剰余金	△ 101
		純資産合計	18
資産合計	18,018	負債・純資産合計	18,018

重要な会計方針に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具 定率法

その他の有形固定資産 定率法

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

重要な後発事象に関する注記

1. 新株発行

当社は平成29年5月12日開催の当社取締役協議会において、平成29年5月29日を払込期日として、普通株式1,000株を株主割当の方法で発行することと決議し、実施致しました。払込金額は100百万円、内50百万円を資本金に組入れた結果、資本金は140百万円となっております。

* 当期純損益金額

△96 百万円